

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用				行政収入			
	給与関係費		30,523		地方税		0	
	物件費		770		国庫支出金		0	
	維持補修費		0		都支出金		0	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		0		使用料及び手数料		657,236	
	減価償却費		0		その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		657,236	
	賞与・退職給与引当金繰入額		2,353		行政収支差額(a)-(b)=(c)		623,590	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		33,646		通常収支差額(c)+(d)=(e)		623,590		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		623,590		
備考	物件費のうち、不法投棄物処理委託費が8割を占める。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	占用許可件数(件)	1,288	1,555	1,477	1,500	1,500	

問題点・課題	大地震等の災害時にライフラインの早期復旧を図るため、占用企業者との適切な役割分担 不法投棄及び不法占用(商店の商品陳列等)に対する効果的な対策の実施
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
道路占用企業者の耐震化進捗状況を確認するとともに、占用企業者と区の役割分担を検討する。	道路占用企業者の耐震化進捗状況について、適宜把握を行った。	道路占用企業者の耐震化進捗状況を確認するとともに、占用企業者と区の役割分担を確認する。
警察等関係機関と連携し、商店街等に対する指導強化 道路パトロールを通じた不法占用の改善及び不法投棄対策	警察等関係機関と連携し、商店街等の不法占用に対し指導を行った。	・警察等関係機関と連携し、商店街等に対する指導強化を行う。 ・道路パトロールを通じた不法占用の改善及び不法投棄対策。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	道路及び公園を適正な状態で管理するため、必要な事業である。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-03-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	道路管理システム運営	部課名	防災都市づくり部施設管理課	課長名	的場	担当者名	大湊 内線 2714
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-01	道路管理システム運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	（一財）道路管理センター協定書		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	多種多様な道路の地下埋設物件の管理事務を効率かつ迅速に行うため、国、東京都、23区等が出捐して道路管理センターを設立。同センターの運営・システム開発に要する経費も各団体が負担し、これによりセンターが開発したコンピュータ・マッピング技術を利用した「道路管理システム」が活用されている。						
対象者等	（一財）道路管理センター、国・都・区などの道路管理者、電気・ガス・通信・水道・下水道などの公益事業者						
内容	占用許可業務 占用許可申請書、添付図書等の記載内容を標準化し、書類の作成及び管理をコンピュータで処理することにより業務の省力化、高度化を図る。 工事調整業務 図面と調書を標準化し、システムによる図面・調書の作成、オンライン端末を使用した道路工事計画の入力更新、検索及び施行状況確認等、道路工事調整業務の効率化を図る。 占用物件管理業務 道路及び占用物件情報をデータベースで一元管理し、端末からのデータ検索や図面の出力により業務の効率化を図る。						
経過	昭和61年3月	（財）道路管理センター設立					
	平成3年6月	道路管理システム運用開始（出捐金は1,212,000円）					
	平成12年1月	道路管理センターと協定締結					
	平成12年2月	端末機設置、入力開始					
	平成12年4月	道路占用物件管理業務のオンライン検索を開始。占用許可業務のオンライン電子申請の運用開始					
		小規模占用については、来庁しての申請が必要なくなった。					
	平成12年7月	道路占用物件状況図を出図、一般の閲覧に供した。					
	平成24年4月	一般財団法人道路管理センターへ移行					
必要性	道路占用工事をコンピュータで管理することで、最新の道路状況が把握でき、帳票類も簡素化できるなど事務の効率化に役立っている。また、電子申請制度の採用により、窓口業務の煩雑さの軽減という観点からも必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 協定に基づくシステム運営負担金 2,054千円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,481	3,397	3,343	2,912	2,593	2,591	2,591
決算額（29年度は見込み）		3,314	3,371	3,098	2,721	2,584	2,586	2,591
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	大規模占用許可件数	290	286	268	94	90	102	100
	小規模占用許可件数	1,336	1,174	1,065	879	1,213	1,123	1,200

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	印刷製本費、事務用品	241	需用費	印刷製本費、事務用品	244	需用費	印刷製本費、事務用品	248
役務費	占用回線使用料	119	役務費	占用回線使用料	118	役務費	占用回線使用料	119
使用料等	端末機リース料	169	使用料等	端末機リース料	169	使用料等	端末機リース料	170
負担金補助等	運営負担金	2,055	負担金補助等	運営負担金	2,054	負担金補助等	運営負担金	2,054

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		5,258	地方税		0	
	物件費		532	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		2,054	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		405	行政収支差額(a)-(b)=(c)		8,250	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		8,250	通常収支差額(c)+(d)=(e)		8,250		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		8,250		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	大規模占用申請件数	94	90	102	100	100	
	小規模占用申請件数	879	1,213	1,123	1,200	1,200	

問題点・課題	道路管理センターの運営並びにシステム開発経費は、システム参加団体が負担しているため、その予算及び決算について適切な処理が必要である。 電線共同溝システムの運用開始に向けた環境整備が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	道路管理センター次年度予算原案を確認する。 継続的なシステム改善と開発を要望する。	道路管理センターの次年度、予算原案の内容を確認及びシステム改善と開発要望を行った。	道路管理センターに対し、次年度予算原案の確認を行う。 継続的なシステム改善と開発要望を要請する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	道路管理事務や占用企業者の申請処理業務など、事務の効率化のために必要な事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		13,821	行政収入	地方税		0
	物件費		358		国庫支出金		0
	維持補修費		51,285		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		97,406
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		97,406
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,065		行政収支差額(a)-(b)=(c)		30,876
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		66,530		通常収支差額(c)+(d)=(e)		30,876
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		30,876		
備考	維持補修費の内訳は、工事費が4,887千円、測量調査2,458千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	復旧指導件数	973	1,262	1,069	1,100	1,100	自費復旧、受託復旧の合計数
	自費復旧指導件数	790	1,052	883	900	900	
	受託復旧指導件数	183	210	186	200	200	

問題点・課題	各占用企業者が、耐震化や需要の変化へ対応するための設備更新を早急に進めている一方、企業者間の調整や企業者工事と区道路補修計画との調整を図ることにより、効率的な工事施行が強く求められている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	各占用企業者の道路工事計画を早期に把握し、効率的な工事が施行されるよう、指導及び調整に努める。	掘り返し抑制や円滑な工事施行を推進するため、道路工事調整会議や工事監督員会議を開催して指導及び調整に努めた。	各占用企業者の道路工事計画を早期に把握し、効率的な工事が施行されるよう、指導及び調整に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	占用工事に伴う工事調整や復旧整備は、道路を良好に維持するために不可欠である。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-03-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	道路管理事務		部課名	防災都市づくり部施設管理課	課長名		的場
			担当者名	長野	内線		2718
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-01	道路管理事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	28年度	根拠	道路法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	区道の認定・改廃、境界確定、不法占有の解消等を行い、道路を適正に管理する。						
対象者等	区民等						
内容	1 区道の認定・改廃等 <ul style="list-style-type: none"> ・区道の認定・廃止と区道敷等の土地の寄附申請受理 ・細街路拡幅整備要綱、市街地整備指導要綱等に基づく区域変更 2 区道、管理通路及び法定外公共物の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・道路等の境界確定及び現地標示 ・区道等土地境界証明及び区道等区域証明の発行 ・公共基準点の管理保全 3 不法占有対策 <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請時による不法占有の状況把握及び指導 ・不法占有解消に伴う道路境界保全工事 ・法定外公共物の売払い申請受理 						
経過	平成11年度 道路認定事務（一般道路）と補足測量事務等を統合し、道路管理事務費とした。 平成20年度 公共基準点の管理保全開始						
必要性	区道等を適正に管理する。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 補足測量及び公共基準点測量委託：中央航業㈱ 3,638,000円（平成28年度） 道路境界保全工事：山藤建設工業㈱ 40,398,133円（平成29年度）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		40,796	37,639	38,308	48,676	49,193	50,033	49,028
決算額（29年度は見込み）		35,915	36,712	34,790	47,136	44,189	44,494	49,028
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	境界確定申請(件)	113	171	186	171	175	155	165
	境界確定図・区域証明発行(件)	1,232	1,437	1,830	1831	1935	2091	1950
	不法占有解消道路工事(件)	29	28	25	29	22	27	25
売払いによる不法占有解消(件)	2	5	11	10	9	4	8	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	現場消耗品	1,253	需用費	現場消耗品	1,249	報償費	道路愛称名検討委員会報償費	126
委託料	補足測量委託	4,150	委託料	補足測量委託	2,094	需用費	現場消耗品	1,694
使用料等	児童遊園土地賃借料	1,872	使用料等	児童遊園土地賃借料	1,872	役務費	公文書館複写手数料	3
工事請負費	道路境界保全工事	36,690	工事請負費	道路境界保全工事	39,279	委託料	補足測量委託	4,932
備品購入費	大型プリンター購入	224				使用料等	児童遊園土地賃借料	1,874
						工事請負費	道路境界保全工事	40,399

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		46,647	行政収入	地方税		0
	物件費		3,122		国庫支出金		0
	維持補修費		41,373		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		67
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		67
	賞与・退職給与引当金繰入額		3,596		行政収支差額(a)-(b)=(c)		94,671
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		94,738		通常収支差額(c)+(d)=(e)		94,671
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		94,671		
備考	維持補修費のうち、道路境界保全工事が約92%を占める。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	境界確定件数	156	159	143	150	150	関係権利者の合意に基づく確定
	不法占有解消件数	29	22	27	25	25	境界確定に基づく道路保全工事

問題点・課題	道路区域や官民境界の調査を行う敷地調査は、平成元年から15年度までに区内の50%の調査を実施したが、多額の予算を必要とすることや、地籍調査への移行も含めて検討を要する。 不法占有等により道路としての機能を消失し実態のない法定外公共物について、建替え時の助成制度を改めて周知し、売払いとともに不燃化促進につなげる必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
寄付・帰属に関する基本的な考え方を整理し、道路台帳平面図のデジタル化に向けた検討を進める。	道路台帳平面図のデジタル化を来年度から始めることとした。	効率よくデジタル化を推進する。
不燃化特区内の占有者に対し、建て替え時の助成制度を改めて周知し、売払いとともに不燃化促進につなげる。	防災街づくり推進課において建替え助成の説明の中で、周知につとめている。荒川六丁目の建替えではこの助成の対象となった。	引き続き、窓口及びパンフレット等で助成制度の周知に努める。
境界確定担当及び建築指導課との連携を強化し、適切な道路財産管理をし防災力の向上に努める。	連携を密にして、適切な道路財産管理を行い、防災力の向上に努めた。	建築指導課のデジタル化により、迅速な情報の収集ができる環境づくりにより適切な道路財産管理に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	道路を適正に管理するため、必要な事業である。

議(要)質(問)状	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年2定 旧江川堀の整備について 平成25年4定 江川堀の境界確定と不法占拠について
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,533	行政収入	地方税		0
	物件費		11,246		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		349		行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,128
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		16,128		通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,128
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,128		

備考 物品費は、道路台帳補正委託費である。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	道路台帳補正(%)	100	100	100	100	100	変更部分の台帳補正

問題点・課題	道路構造令において車道と歩道の境は、街きょ側溝内側となっている。そのため台帳平面図において側溝の有無により、10~20cmを加算した値を案内している。 今回の統合型GISデータ及び公開型GISデータ作成によりあらかじめ加算した記載方法に変更することによって、説明が不要になり、効率的な対応が可能になる。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
道路台帳平面図の道路幅員を総幅員で表示するために必要な作業方法や委託方法等についての検討を引き続き行っていく。	総幅員の表示を行うことも含め、区民サービスの向上として、平成29年度にGISを用いた道路台帳公開をホームページ上に公開する。	道路台帳の公開を速やかに進めるための、準備及び周知を丁寧に行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	道路台帳の調製は道路法に規定される道路管理者の義務である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		1,632	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		126		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,758
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		1,758		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,758
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,758			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	イベント開催日数	64	54	50	50	50	年間50回を目標とする

問題点・課題	駅前でありながら住宅に近接した場所であるため、地域の活性化と平穏な住生活の確保のバランスのとれたイベントの実施を検討する必要がある。 イベント広場でのイベントは、地元が主催するものが多いため、イベント広場や掲示板の円滑な使用のため、民地側の管理組合や地元のまちづくり団体と連携を図る必要がある。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
イベント広場の維持管理のため、主催者に対し適切なアドバイスを行う。	イベント広場利用頻度の多い主催者を後援する区の所管と定期的に打ち合わせを行い意思の疎通を図った。	後援する所管課とさらに連絡を密にして連携していく。
手続きに関する問合せに対し分かりやすい説明を行う。	手続きに関する問合せに対し分かりやすい説明を心掛けた。	引き続き、手続きに関する問合せには迅速に回答する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	運営管理を適切に行っていく。

議(要)質(問)状	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年3定 日暮里駅前広場整備について 平成21年2定 日暮里駅前イベント広場の有効活用 平成22年2定 成田新高速鉄道のオープニングイベントを日暮里駅前イベント広場で行うこと
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		7,717	地方税		0	
	物件費		1,166	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		390	行政収支差額(a)-(b)=(c)		9,273	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		9,273	通常収支差額(c)+(d)=(e)		9,273		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		9,273		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	道路の損傷や附属物に対する陳情件数	240	226	150	130	50	陳情件数を限りなくゼロに近づける。(舗装、標識、道路反射鏡)
	道路改修が必要な道路(箇所)	29	28	23	23	23	路面の状態が悪い箇所の補修を実施する。

問題点・課題	<p>総点検により、不具合が発見された舗装及び附属物等の修繕では、莫大な経費が必要となり、計画的に修繕を行う必要がある。</p> <p>橋梁定期点検では、予防保全の観点より塗装塗替え等の修繕を実施することが望ましいとの結果となったが、修繕を行う場合には、鉄道事業者(JR東日本、JR貨物、京成電鉄)との協議が必要となり、工事にあたっては、作業時間、施工方法等に様々な制限がかかるため、通常の工事に比べ費用の増大が見込まれる。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改修計画に基づき、引き続き道路の適正な維持管理に努め、道路施設の利用者及び第三者被害防止を図る。	改修計画に基づき、改修工事、修繕工事を実施した。	平成26年度に実施した路面性状基礎調査では把握が難しい路面下の空洞を確認するため調査を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	道路利用者及び第三者への被害防止のため、定期的に点検を実施する必要がある。

議(要)旨	<p>平成28年予特 道路下の空洞調査について(総括質疑)</p> <p>平成27年決特 道路下の空洞調査について</p> <p>平成29年予特 道路下の空洞調査について</p>
-------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		9,355	行政収入	地方税		0
	物件費		65,386		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		8,988
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		8,988
	賞与・退職給与引当金繰入額		473		行政収支差額(a)-(b)=(c)		66,226
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		75,214		通常収支差額(c)+(d)=(e)		66,226
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		66,226		
備考	行政費用では、物件費が全体の87%を占めており、その内訳は路面清掃車による道路清掃委託30,425千円、道路特別清掃委託17,976千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	路面清掃車による清掃実施率(%)	100	100	100	100	100	
	道路特別清掃実施率(%)	100	100	100	100	100	

問題点・課題	道路清掃は、区道の中でも広幅員で交通車両が多い路線や、ごみの量が多く出やすい特定の路線のみを定期的を実施しているが、幅員が狭い生活道路等は実施していない。そのため、生活道路に面している居住者等から落葉の時期などに道路清掃の要望が多い。 不法投棄が、人通りの少ない地区を中心に目立っている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	生活道路の門前清掃への理解や協力を求めていく。	区の清掃事業への理解や協力をお願いするとともに、剪定時期などで落葉の発生を抑制する工夫をしている。	引き続き、生活道路の門前清掃への理解や協力を求めていく。
	委託業者や道路管理部署との連携を密にしていく。	委託事業者や道路管理部署との連携を図った。	引き続き、委託業者や道路管理部署との連携を密にしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	道路を安全で快適な状態に維持するうえで重要である。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-04-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	道路維持事業		部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	
			担当者名	井戸	内線	2757	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	道路維持費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	28年度	根拠	・道路法 ・建築基準法		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	道路及び道路附属物を常時良好な状態に維持する。						
対象者等	区道及び区が管理する通路						
内容	直営工事の拠点である土木管理事務所の光熱水費、家屋等修繕工事費の支出 透水性機能回復委託 透水性舗装への高圧洗浄による透水機能回復 下御隠殿橋公共エレベーター等維持費 南千住駅連絡通路エレベーター及びエスカレーター等維持費 直営工事により発生する残土処理費 道路補修用原材料購入 日暮里・舎人ライナー駅エレベーター及びエスカレーター保守						
経過	透水性機能回復委託 昭和60年度から実施 下御隠殿橋公共エレベーター保守・清掃委託等 平成20年度から実施 南千住駅連絡通路エレベーター及びエスカレーター保守・清掃委託等 平成20年度から実施 日暮里・舎人ライナー駅エレベーター及びエスカレーター保守・清掃委託等 平成20年度から実施（東京都交通局との協定に基づく負担金）						
必要性	道路及び道路附属物を良好な状態に維持管理するために必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 直営による道路維持補修の他、委託による道路及び道路設備の保守・清掃等の維持管理、応急工事						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	69,853	68,719	65,992	79,727	71,912	85,478	81,724	
決算額（29年度は見込み）	63,302	64,826	56,189	64,713	68,014	73,142	81,724	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	6,430	需用費	電気・ガス料金等、消耗品・修繕費	5,862	需用費	電気・水道料金等、消耗品、修繕費	7,777
役務費	事務所通信費・ゴミ処理料	88	委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	20,868	委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託等	27,021
委託料	連絡通路EV・ES保守点検委託外	21,195	使用料等	防犯カメラ賃借料	570	使用料等	防犯カメラ賃借料	597
使用料等	防犯カメラ・コピー機等使用料	641	工事請負費	道路応急工事等	39,074	工事請負費	道路維持工事	38,126
工事請負費	道路応急工事	32,429	原材料費	道路補修用原材料	1,373	原材料費	道路維持・補修用原材料	2,200
原材料費	道路補修用原材料	1,861	負担金補助等	日暮里舎人線負担金	5,395	負担金補助等	日暮里舎人線負担金	6,003
負担金補助等	日暮里舎人線負担金	5,371						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		10,980	行政収入	地方税		0
		物件費		24,019		国庫支出金		0
		維持補修費		39,510		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		5,395		使用料及び手数料		0
		減価償却費		136,773		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		555		行政収支差額(a)-(b)=(c)		217,933
		その他行政費用		701		金融収支差額(d)		1,728
		行政費用合計(b)		217,933		通常収支差額(c)+(d)=(e)		219,661
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		219,661			
備考	行政費用では、減価償却費が最も多くなっている。次いで維持補修費が多く、その内訳は道路応急維持工事34,857千円等である。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	透水性舗装の機能回復施工面積(m ² /年)	917	727	887	818	887	総面積(車道):78,802m ²
	エレベーター等保守点検委託(式)	1	1	1	1	1	下御隠殿橋:EV(1台)、南千住駅連絡通路:EV(2台)、
							エレベーター(2台)外

問題点・課題	<p>透水性舗装の機能を全体的に維持するためには多大な経費を要するため、毎年の経費の平準化を図りながら、優先順位をつけて実施する必要がある。</p> <p>エレベーター及びエスカレーターの点検については、点検項目と定期的な実施が法で定められており、コスト削減を図ることが困難である。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
透水性舗装機能回復委託については、現場の状況を精査し、より効果的な箇所を対象として実施するよう努める。	18路線を調査した結果、透水性機能が損なわれており、工事計画が近い将来に無く、高圧洗浄に耐えられる路線を選定した。	透水性舗装機能回復委託については、現場の状況を精査し、引き続き、より効果的な箇所を対象として実施するよう努める。
エレベーター及びエスカレーターについては、適正に点検を行い、緊急的な修繕が発生しないよう努める。	コスト減はできなかったが、適正に点検することによって、緊急的な修繕をすることがなかった。	エレベーター及びエスカレーターについては、引き続き、適正に点検を行い、緊急的な修繕が発生しないよう努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	道路の機能を常に良好な状態に維持するため、不可欠な事業である。

況議(要質問状)	
----------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		3,087	地方税		0	
		物件費		0	国庫支出金		0	
		維持補修費		0	都支出金		0	
		扶助費		0	分担金及び負担金		0	
		補助費等		0	使用料及び手数料		0	
		減価償却費		0	その他		551	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		551	
		賞与・退職給与引当金繰入額		156	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,692	
		その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
		行政費用合計(b)		3,243	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,692	
	特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,692		
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	損傷件数(件)	35	33	39	60		
	損傷件数のうち原因者判明件数(件)	32	25	33	54		
	原因者負担率(%)	91	76	85	90	100	原因者判明数 / 損傷件数

問題点・課題	損傷原因者が特定できない場合がある。 復旧工事を実施するにあたり、当該原因者が損害保険を適用するケースが多く、工事完了まで期間を要する。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	交通管理者と連携し、原因者の特定を推進するとともに、区の費用負担の軽減を図る。	交通管理者と連携し、前年度より原因者の特定率が9%上昇した。	引き続き、交通管理者と連携し、原因者の特定を推進するとともに、区の費用負担の軽減を図る。
	復旧工事着手までの期間短縮による安全確保を図る。	損害保険会社に対し、工事着手までの間の安全確保及び迅速な対応を行うよう指示した。	引き続き、復旧工事着手までの期間短縮による安全確保を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	道路附属物等の損傷に対応する手段の一つとして必要な事業である。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,654	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		76,161	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		336	行政収支差額(a)-(b)=(c)		83,152	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		83,152	通常収支差額(c)+(d)=(e)		83,152		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		83,152		
備考	行政費用では、維持補修費が全体の92%を占めており、その内訳は道路応急維持工事76,160千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	直営作業による陳情処理件数(件)	513	310	372			樹木・街路灯に関する件数は除く
	道路応急維持工事による施工件数(件)	167	91	192			施工件数/依頼を受けた件数

問題点・課題	直営工事の減少により、応急維持工事による対応が増え、予算不足が生じている。 道路改修工事による整備から、年数が経過した路線が多くなっており、応急維持工事で対応する規模が年々大きくなってきている。計画的な道路の修繕が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	道路ストック総点検の対象以外の路線の修繕計画についても検討する必要がある。	クラック補修など、一時的な応急処置を直営で実施し、次年度の道路改修工事で実施するよう調整を図った。	道路の修繕計画を検討する必要がある。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	道路を常に良好な状態に保つため、緊急に対応する工事は不可欠である。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,315	地方税		0	
	物件費		46,919	国庫支出金		0	
	維持補修費		100	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		117	行政収支差額(a)-(b)=(c)		49,451	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		49,451	通常収支差額(c)+(d)=(e)		49,451		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		49,451		
備考	行政費用では、物件費が全体の95%を占めており、その内訳は街路樹剪定等作業委託13,960千円、グリーンベルト維持管理作業委託29,638千円等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	街路樹剪定率(%)	65	42	31	30	100	実施本数 / 対象本数
	植樹帯花壇管理(%)	100	100	100	100	100	実施花壇数 / 対象花壇数
	グリーンベルト維持管理(%)	100	100	100	100	100	実施面積 / 対象面積

問題点・課題	街路樹の成長に伴い、根が歩道舗装(インターロッキングブロック・平板・アスファルト)等を持ち上げ、歩行者等の安全な通行に問題が生じている箇所がある。 樹木の幹や枝が道路構造令上の建築限界にかかる街路樹(特にサクラ)が見受けられ、近年では、トラックの接触による倒木や枝折れも多発している。 街路樹が老木化、衰弱している路線が多く、安全確保のために植え替え等の対応が必要な時期に来ている。 街路樹に関し、近隣住民や道路利用者から要、不要等様々な意見が寄せられ、対応に苦慮している。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	根上がりによる危険箇所について補修工事を行う。	根上がりによる危険箇所について補修工事を行った。	引き続き、根上がりによる危険箇所について補修工事を行う。
	主幹が車道に出て危険な樹木や枝は、除去に努める。	主幹が車道に出て危険な樹木や枝の除去を行った。	引き続き、主幹が車道に出て危険な樹木や枝は、除去に努める。
	老木については、腐食の状況等を確認し、危険木の除去に努める。	危険と判断した枯損木については、伐採した。	引き続き、老木については、腐食の状況等を確認し、危険木の除去に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	都市景観の形成や環境問題、更には災害時の減災の観点から、街路樹等の継続的な維持管理は必要である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		15,049	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		19,250	
	維持補修費		162,577	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		19,250	
	賞与・退職給与引当金繰入額		760	行政収支差額(a)-(b)=(c)		159,136	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		178,386	通常収支差額(c)+(d)=(e)		159,136		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		184,452		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		184,452	当期収支差額(e)+(h)		25,316		
備考	行政費用では、維持補修費が全体の91%を占めており、その内訳は道路改修工事162,577千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	側溝改修延長(m)	1,301	1,260	764	990	1,000	施工実績
	舗装改修面積(m ²)	3,073	4,294	5,689	6,360	4,000	施工実績(道路復旧費分を含む)

問題点・課題	25～30年経過した老朽化した路線が増え続けており、限られた予算で効果的に改修工事を進めるために、優先順位を定め、計画的に改修を実施する必要がある。 工事コストの削減を図るため、舗装構造を見直すなど効率的な工事方法を検討していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
修繕計画に基づき整備を進めていく。	平成26年度に実施した道路ストック総点検の結果により計画的に整備を実施した。	修繕計画に基づき整備を進めると同時に、道路ストック総点検の対象外路線についての整備方針を検討する。
舗装構造や、施工方法を工夫し、コスト削減を検討する。	コア抜き調査を実施し、損傷の状況を確認したうえで切削工法を昨年度より多く取入れ、コスト削減を図った。	引き続き、舗装構造や、施工方法を工夫し、コスト削減を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	安全かつ安心して通行できる道路の機能を果たすため、計画的な道路改修が必要である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,315	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		117	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,432	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,432	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,432		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,432		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	架替となった場合(%)						調査5%、設計35%、施工60%
	負担金による補修工事(式)						JR上空部高欄補修
	塗装・補修工事(式)	1					階段部補修

問題点・課題	床版・高欄・地覆について補修工事を行う必要がある。 JRとの共有財産のため、補修工事については協議が必要である。 南口のバリアフリー対策。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
診断結果をもとに今後の方針を判断する必要がある。	診断結果を基に、今後の方針を決定した。補修に先行して南口のバリアフリー化を図るための検討を進める。	エレベーターの設置に向けた関係部署との調整。エレベーター設置予備設計委託の実施。
架替までの安全性を確保するため、補強工事等の協議を進めて行く。	診断結果を基に、今後の方針を決定した。	橋梁上部の補修に向けJRとの協議を進めていく必要がある。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	重点的に推進	当該跨線人道橋はJRや京成の線路を跨いでおり、健全な状態を維持していくことが必要である。

況議(要質問状)	平成22年1定 紅葉坂跨線人道橋(通称 紅葉橋)の架替について 平成22年2定 紅葉坂跨線人道橋(通称 紅葉橋)の架替について 平成26年度11月会議 紅葉坂跨線人道橋(通称 紅葉橋)の架替について 平成27年度11月会議 紅葉坂跨線人道橋(通称 紅葉橋)の架替について 平成28年度 2月会議 紅葉坂跨線人道橋の整備について
----------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		3,945	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		483
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		483
		賞与・退職給与引当金繰入額		199		行政収支差額(a)-(b)=(c)		44,423
		その他行政費用		40,762		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		44,906		通常収支差額(c)+(d)=(e)		44,423
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		44,423			
備考	行政費用では、その他行政費用が全体の91%を占めており、その内訳は私道整備応急工事40,762千円である。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	私道整備施工路線数	4	3	2	4	4	
	私道応急工事件数	45	59	53	53	53	

問題点・課題	私道の管理については、基本的に土地所有者が行うものである。しかしながら、施設の破損等の陳情を通行人から受けることがある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
私道については、土地所有者等が管理するものであり、区が維持管理をする権限がないことの説明を行う。	区が維持管理をしていないことを懇切丁寧に説明を行い、理解を求めており、特段のトラブルは無かった。	安全の確保を最優先に、民事不介入の立場を堅持しつつ、迅速に対応する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	公道を補完する機能を有する私道についても、公道に準じた整備を行う必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,895	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		348	行政収支差額(a)-(b)=(c)		164,874	
	その他行政費用		157,631	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		164,874	通常収支差額(c)+(d)=(e)		164,874		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		164,874		
備考	行政費用では、その他行政費用が最も多く、その内訳は細街路拡幅整備工事費126,254千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区施工の整備延長(m)	2,315	2,318	2,370	2,310	2,370	
	区施工の累積延長(km)	82.8	85.1	87.4	89.7	113.4	目標延長:232km(両側)
	区施工の累積整備率(%)	35	36	37	38	48	区施工の累積延長/目標延長:232km

問題点・課題	拡幅部分に電柱を移設させた方が、より一層の防災性の向上を図れる場合がある。しかしながら、建築主等の協力が得られず、電柱の移設ができない場合がある。
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区道内にある電柱については、占用物であることから、所有者である企業者へ、移設に向けて積極的に調整する。	28年度については、14件の電柱について調整を行った。	引き続き、区道内にある電柱については、占用物であることから、所有者である企業者へ、移設に向けて積極的に調整する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	防災性の向上や居住環境の改善を図る上で、細街路の拡幅は重要な事業である。

議(要旨)状況	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	11-05-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	細街路拡幅整備事業（助成）		部課名	防災都市づくり部建築指導課	課長名	中山	
			担当者名	宇野	内線	2844	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	細街路拡幅整備助成費					
	01-01-03	細街路拡幅整備事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	建築基準法、東京都建築安全条例		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区細街路拡幅整備要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	環境先進都市					
	政策	08	良好で快適な生活環境の形成				
	施策	03	快適な生活道路の整備				
目的	建築物の新築や建替え等を行う際に、建築主及び土地所有者の協力を得て細街路のみなし道路部分を拡幅整備することにより、幅員4mの道路空間を確保して、防災性の向上及び住環境の改善を図る。						
対象者等	細街路に面した敷地で、建築物の新築や建替え等を行う建築主、拡幅可能な土地所有者。ただし、市街地整備指導要綱、住宅等の建築に係る住環境の整備に関する条例に該当するものは除く。						
内容	建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路（細街路）に面した敷地に、建築物の新築や建替え等を行う際に、建築主及び土地所有者の協力を得て、既存道路の中心から2mの位置を道路境界線とみなし、みなし道路部分（後退部分）を区が拡幅整備し、側溝の設置や路面の舗装を行う。平成28年度末現在、細街路延長23.2Km(両面)のうち、97.0Km拡幅整備済（整備率41.8%）。 <ol style="list-style-type: none"> 区による細街路拡幅整備工事 助成金の交付（宅地建物取引業者等は除く） <ul style="list-style-type: none"> 後退用地の除却・整地 ③0,000/㎡ ブロック塀・擁壁の移設 ⑩10,000/m すみ切り用地の整地 ⑥60,000/ヶ所 後退用地にかかる固定資産税等の非課税申告手続きの代行（宅地建物取引業者等は除く） <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は「一般社団法人 荒川区建築設計事務所協会」に③37,800/件で業務委託 						
経過	昭和59年	荒川区細街路拡幅整備要綱施行					
	昭和60年	荒川区細街路拡幅整備に伴う助成金交付要綱施行					
	平成2年	荒川区細街路拡幅整備要綱を一部改正し、助成金の交付を包含するとともに、荒川区細街路拡幅整備に伴う助成金交付要綱を廃止					
	平成20、21年	指定道路図及び指定道路調書作成委託					
	平成29年	荒川区まちづくり情報配信用データ整備及び補正更新業務委託により細街路等の道路の位置・種別を明示した指定道路図の情報配信に向けた準備					
必要性	建築基準法は昭和25年に施行したが、道路中心から2m後退した部分の整備がされない実情であった。本事業により、建築主や土地所有者の理解と協力のもと、細街路拡幅整備が着実に進捗しており、必要不可欠である。密集地域の防災性の向上及び住環境の改善に寄与しているため必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 建築確認等の事前相談時に細街路拡幅事業の説明を行う。建築主等の承諾を得たものは、建築工事完了にあわせて細街路拡幅整備工事を実施し、助成金の交付、非課税申告の手続きの代行を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		33,693	32,125	40,887	32,217	33,852	34,117	40,750
決算額（29年度は見込み）		30,056	29,849	38,266	30,881	30,684	30,498	40,750
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	整備件数（件）	214	213	238	234	233	230	233
	整備延長（m）	2,189	2,137	2,507	2,313	2,317	2360	2330
	整備面積（㎡）	1,280	1,301	1,514	1,379	1,400	1438	1404
	すみ切り整備（ヶ所）	32	28	36	32	28	20	26

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	後退用地整備等助成	23,546	負担金補助等	後退用地整備等助成	23,229	負担金補助等	後退用地整備等助成	25,154
一般需用費	消耗品費、印刷製本費	991	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,016	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,217
委託料	後退用地非課税申告用資料作成委託	3,145	委託料	後退用地非課税申告用資料作成委託	3,251	委託料	後退用地非課税申告用資料作成委託	4,574
委託料	指定道路図及び指定道路調書等更新業務委託	3,002	委託料	指定道路図及び指定道路調書等更新業務委託	3,002	委託料	指定道路図及び指定道路調書等更新業務委託	3,392
						委託料	統合型GISの公開に向けた私道データ整備委託	6,413

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		21,545	地方税		0	
	物件費		7,269	国庫支出金		6,500	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		23,229	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		6,500	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,149	行政収支差額(a)-(b)=(c)		46,693	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		53,193	通常収支差額(c)+(d)=(e)		46,693		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		46,693		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	後退用地整備率(%)	39	40	41	42	51	整備延長/整備対象道路延長両側
	公共施設後退整備率(%)	80	80	81	81	85	整備延長/整備対象道路延長

問題点・課題	細街路拡幅整備に対する法的強制力がないため、建築主や土地所有者の理解と協力が不可欠である。既存公共施設での後退整備が遅れている。対象施設は146施設あり、道路延長5,960mのうち4,826mが整備済である。(整備率81.2%、110施設整備済)
他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区) 23区実施率：91.3% (条例10区、要綱11区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	細街路拡幅整備の可能な駐車場や空地があれば、職員が土地所有者に細街路整備事業の趣旨を説明し拡幅整備を進める。	自発整備として9件の拡幅整備が出来た。	細街路拡幅整備の可能な駐車場や空地があれば、土地所有者に細街路拡幅整備事業の趣旨を説明し協力を得て、拡幅整備を進める。
	不燃化特区の指定地区においては、縁石整備済の敷地を新規にL型側溝整備に協力依頼を行い、拡幅整備を推進する。	今年度は、達成できなかった。	L型側溝ではなく縁石による整備した敷地は、建築主等に協力を得つつ、L型側溝による改修を推進する。
	施設管理課と協力して未整備の区有施設については、建設・改修工事にとらわれず計画的に拡幅整備をしていく。	原保育園の拡幅整備を実施した。	細街路拡幅整備が未整備の区有施設については、関連部署と協力し、建設・改修工事にとらわれず弾力的に拡幅整備をしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	密集地域の防災性の向上及び住環境の改善のため重要である。

議(要旨)状況	
---------	--